



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 百十四銀行
コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 智樹
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 香川 亮平 TEL 087-836-2721
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	78,740	△5.7	8,171	△12.6	5,209	△3.0
22年3月期	83,459	△1.2	9,346	—	5,371	—

(注) 包括利益 23年3月期 △2,529百万円 (—%) 22年3月期 23,475百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	16.91	16.90	2.5	0.2	10.4
22年3月期	17.44	17.43	2.7	0.2	11.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	3,862,071	220,402	5.3	666.04	11.90
22年3月期	3,844,792	225,432	5.5	684.40	11.52

(参考) 自己資本 23年3月期 205,125百万円 22年3月期 210,778百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14号の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△28,274	△43,181	△2,534	142,512
22年3月期	133,612	△86,824	△2,429	216,510

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,155	40.1	1.1
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,155	41.4	1.0
24年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		39.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,400	△12.7	4,100	39.7	2,600	37.1	8.44
通期	72,700	△7.7	8,600	5.3	5,500	5.6	17.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、[添付資料]P.15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	310,076,069 株	22年3月期	310,076,069 株
23年3月期	2,102,201 株	22年3月期	2,103,833 株
23年3月期	307,987,922 株	22年3月期	307,986,836 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	69,134	△5.6	6,484	△14.2	4,890	0.1
22年3月期	73,238	△0.4	7,554	—	4,887	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	15.88	15.86
22年3月期	15.86	15.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	3,844,299	201,292	5.2	653.35	11.59
22年3月期	3,829,268	207,215	5.4	672.70	11.25

(参考) 自己資本 23年3月期 201,217百万円 22年3月期 207,173百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,700	△14.1	3,600	53.8	2,500	39.7	8.11
通期	63,300	△8.4	7,500	15.7	5,300	8.4	17.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.2 「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 当社は、平成23年6月6日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

添付資料及び補足説明資料の目次

[添付資料]

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針等	P. 3
2. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 目標とする経営指標	P. 4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 4
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
3. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(連結包括利益計算書関係)	P. 15
(セグメント情報)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
4. 個別財務諸表	P. 19
(1) 貸借対照表	P. 19
(2) 損益計算書	P. 22
(3) 株主資本等変動計算書	P. 24
5. その他	
役員の異動	P. 27

[補足説明資料]

- ・平成23年3月期 決算説明資料
- ・平成23年3月期 決算の概要

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境におきまして、引き続き厳しい状況が続きましたが、一方では、アジアを中心とした新興国の成長などにより、輸出や生産が緩やかに回復しました。また、個人消費につきましても、エコカー補助金などの政策効果の下支えもあり、一部で持ち直しの動きが見られましたが、3月に発生した東日本大震災の深刻な影響が様々な方面へ波及する中で、景気の先行き不透明感が再び強まりました。

地元香川県におきましても、生産など一部で復調の兆しが見られましたが、景気は全体的に厳しい状況が続いており、また、震災の地元経済に及ぼす影響が懸念されております。

金融面におきましても、震災の影響が大きく広がっており、当連結会計年度末の日経平均株価は、前連結会計年度末比1,334円84銭安の9,755円10銭となり、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは前連結会計年度末比0.140%低い1.255%となりました。また為替相場につきましては、昨秋以降急速に円高が進み、当連結会計年度末の円ドル相場は、前連結会計年度末比9円89銭円高の83円15銭となりました。

このような金融経済環境の中、当連結会計年度における業績は次のようになりました。

<損 益>

・経常収益

国債等債券売却益の増加などにより、その他業務収益が増加しましたが、金利低下に伴う資金運用収益の減少及び株式等売却益の減少などによるその他経常収益の減少により、当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比47億19百万円減少して787億40百万円となりました。

・経常費用

金利低下に伴う資金調達費用の減少に加え、不良債権処理費用の減少によるその他経常費用の減少などにより、当連結会計年度の経常費用は前連結会計年度比35億44百万円減少して705億68百万円となりました。

・経常利益、当期純利益

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比11億75百万円減少して81億71百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度比1億62百万円減少して52億9百万円となりました。

<セグメント別の業績>

当連結会計年度におけるセグメント別の業績の状況は次のとおりであります。また、当行グループは、経常利益をセグメント利益としております。

・銀行業セグメント

銀行業セグメントにおきましては、経常収益は691億34百万円を計上しました。これは、全事業セグメントの経常収益合計額の82.6%を占めております。また、セグメント利益は64億84百万円を計上しました。

・リース業セグメント

リース業セグメントにおきましては、経常収益は83億13百万円、セグメント利益は4億79百万円を計上しました。

・その他事業セグメント

上記以外のその他事業セグメントにおきましては、経常収益は62億13百万円、セグメント利益は13億60百万円となりました。

②平成24年3月期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の業績見通し

当行グループの平成24年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、与信費用の減少を見込んでいることなどにより、経常収益727億円、経常利益86億円、当期純利益55億円を予想しております。また、当行の通期個別業績見通しにつきましては、経常収益633億円、経常利益75億円、当期純利益53億円を予想しております。

なお、これらの業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因によりこれらの業績予想数値と異なる可能性がありますことにご留意ください。

（2）財政状態に関する分析

＜預金・預り資産＞

法人及び公共預金が増加しました結果、当連結会計年度末の預金残高は、前連結会計年度末比 1,270 億円増加して 3 兆 3,008 億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比 407 億円増加して 3 兆 4,645 億円となりました。

また、お客さまの資金運用ニーズの多様化にお応えするため、公共債、投資信託及び個人年金保険などの預金以外の運用性商品の品揃え充実につとめ、当連結会計年度末の預り資産残高は、前連結会計年度末比 21 億円増加して 3,648 億円となりました。

＜貸出金＞

公共向け及び個人向け貸出金が増加しました結果、当連結会計年度末の貸出金残高は、前連結会計年度末比 273 億円増加して 2 兆 3,890 億円となりました。

＜有価証券＞

債券運用による利息収益の確保に加え、相場変動への機動的な対応によるポートフォリオの収益性向上につとめました結果、当連結会計年度末の有価証券残高は、前連結会計年度末比 260 億円増加して 1 兆 921 億円となりました。なお、当連結会計年度末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比 145 億円減少して 256 億円となりました。

＜自己資本比率＞

連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比 0.38 ポイント上昇し、当連結会計年度末は 11.90%となりました。

	平成 19 年 3 月末	平成 20 年 3 月末	平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末	平成 23 年 3 月末
自己資本比率	10.58 %	11.02 %	10.73 %	11.52 %	11.90 %

(注) 自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく連結自己資本比率(国内基準)であります。

＜連結キャッシュ・フロー＞

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、貸出金の増加等により、282 億 74 百万円のマイナスとなり、前連結会計年度比では 1,618 億 86 百万円減少しました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の取得等により、431 億 81 百万円のマイナスとなり、前連結会計年度比では 436 億 43 百万円増加しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払等により、25 億 34 百万円のマイナスとなり、前連結会計年度比では 1 億 5 百万円減少しました。

これらの結果、「現金及び現金同等物」は前連結会計年度末比 739 億 98 百万円減少し、当連結会計年度末残高は 1,425 億 12 百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針等

①基本方針

当行は、内部留保の充実等財務体質の強化を図りながら、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。また、配当性向を高め、株主の皆さまの価値向上につなげるため、平成 20 年 3 月期の期末配当金より 1 株当たり 3 円 50 銭の配当とさせていただきます。

当期（平成 23 年 3 月期）の期末配当金につきましては、上記基本方針に基づき、引き続き 1 株当たり 3 円 50 銭とし、中間配当金と合わせて年間配当金を 1 株当たり 7 円 00 銭とさせていただきます。次期（平成 24 年 3 月期）の配当金につきましても、引き続き、中間・期末配当金ともに 1 株当たり 3 円 50 銭とし、年間配当金は 1 株当たり 7 円 00 銭とさせていただきます。

②自己株式の取得

当行では、平成 23 年 4 月からスタートしました『中期経営計画 VALUE UP PLAN with Innovative Spirit』（計画期間：平成 23～25 年度）において、上記の配当基本方針に加えて株主還元率（注）の目標を 40%に据え、自己株式の取得を柔軟に実施していくことといたしました。配当とあわせて株主さまへの利益還元につとめてまいります。

(注) 株主還元率 = (配当金総額 + 自己株式取得額) ÷ 当期純利益

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

私ども百十四銀行は、「お客さま・地域社会との共存共栄」「活気ある企業風土の醸成」「健全性の確保と企業価値の創造」をめざすとの経営理念のもと、お客さま、地域社会、株主さま、従業員すべてにとって価値のある企業であり続けるため、健全性と収益性のバランスのとれた発展をめざすとともに、お客さまから真に信頼される銀行づくりを進めてまいります。

（2）目標とする経営指標

当行では、『中期経営計画 VALUE UP PLAN with Innovative Spirit』において、計画最終年度（平成25年度）に達成すべき計数目標として、次の項目を設定しております。

		平成25年度目標	(参考) 平成22年度実績
収益性	コア業務粗利益（注2）	590億円以上	560億円
	コア業務純益（注3）	200億円以上	177億円
	当期純利益	75億円以上	48億円
効率性	O H R（注4）	65%以下	66.02%
健全性	連結自己資本比率	12.0%程度	11.90%
	連結Tier I比率	9.8%程度	9.63%

- (注) 1. 連結自己資本比率及び連結Tier I比率以外は、全て単体ベース。
 2. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益
 3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益
 4. OHR = 経費 ÷ 業務粗利益

（3）中長期的な会社の経営戦略

当行では、平成23年4月から平成26年3月までの3年間の計画期間とする『中期経営計画 VALUE UP PLAN with Innovative Spirit』をスタートさせました。その概要は次のとおりです。

①めざすべき姿

本中期経営計画では、「地域とお客さまの期待を継続的に超える金融サービス集団」をめざすべき姿といたしました。

これは、「お客さまファースト」の実践により、お客さまの付加価値向上（期待を超えるサービスの提供）と当行の収益力向上を相乗的に作用させ、ひいては、豊かで住みやすく活気あふれる地域社会の実現に繋がる好循環サイクルを構築することで、当行の経営理念である「お客さま・地域社会との共存共栄」の具現化を目指す姿を表したものです。

②基本方針

本中期経営計画は、5年後、10年後を見据え、今後3年間の成長戦略を実践するものであり、「営業力強化」と「市場運用力強化」の2つの基本戦略により新たな価値創造を目指してまいります。また、2つの基本戦略をより有効に機能させるため、人材育成や各種インフラ整備にも積極的に取り組んでまいります。

③基本戦略

◇営業力強化戦略

チャネル戦略

法人及び個人のお客さまに最適な商品とサービスを適時にご提供できる店舗チャネルの構築のほか、お客さまのライフスタイル等の変化に対応したダイレクト営業機能の拡充及びA/TMネットワークの充実など非対面チャネルの最適化を進めてまいります。

法人営業戦略

お取引先の成長戦略の実現に向けたソリューション提供機能の強化、お取引先のライフサイクルに応じた経営支援等を通じて、地域密着型金融の実践と金融円滑化への取組みを強化してまいります。また、環境に配慮した経営やアグリ分野への取組みのご支援、海外進出のサポートを積極的に行うほか、地方公共団体等との連携による地域貢献活動などにも積極的に参画して地域活性化を進めてまいります。

個人営業戦略

お客さまのライフステージに応じた商品・サービスの充実と継続的な情報提供を通じて、生涯取引口座による家計のメイン化を目指すとともに、お客さまの人生設計のパートナーとしてご信頼をいただけるよう、ライフプランニング機能の強化やソリューション提供機能の充実に取り組みます。

◇市場運用力強化戦略

A L Mに基づくポートフォリオ運用のほか市場動向に応じた機動的な運用にも注力し、有価証券運用全体のパフォーマンス向上を目指します。また、流動性確保と適正なリスク管理を前提に、有価証券運用規模を拡大し収益増強を図ります。

④基本戦略を支えるための人材育成・インフラ整備に向けた戦略

人事戦略及び営業店事務改革

「学びと絆の風土」を醸成し、プロ人材の養成、若手行員の早期育成等、人材育成につとめます。一方、新営業店システム導入により、営業店事務の削減と各種業務のセンター集中による効率化を進め、事務品質の向上を図るとともに営業人員の創出と戦略的配置を図ります。

コンプライアンスとリスク管理

コンプライアンスの徹底とリスク管理態勢の高度化に継続的に取り組むほか、与信ポートフォリオの最適化と保有株式残高の段階的な削減につとめ、リスク変動要因の縮小を図ります。

コスト・コントロールとIT投資戦略

優先順位を意識したメリハリのあるコスト・コントロールの実現につとめるとともに、戦略的IT投資を実施することにより、効率的なシステム基盤構築とシステム共同化メリットの維持拡大を図り、当行全体の効率性の向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

政府が提唱する新成長戦略において、「実体経済を支えること」「金融自身が成長産業として経済をリードすること」が、金融の役割として期待されています。地域金融機関に期待されている役割を果たしていくためには、お客さまのことを第一に考え、しっかりと会話(コミュニケーション)をし、きめ細かな金融サービスの提供を行っていく必要があります。

このような中、当行は、この4月から新たな中期経営計画「VALUE UP PLAN with Innovative Spirit(計画期間:平成23~25年度)」をスタートさせました。本計画は、当行の5年後、10年後の目指すべき姿を見据えて、今後3年間の成長戦略を実践していくものであります。

さまざまな環境の変化を自らが成長するための契機と受け止め、地域経済発展のために積極的かつ柔軟に対応することが大切であるとの認識のもと、役職員一人ひとりが変革の気概(Innovative Spirit)を持ち、新たな価値の創造(VALUE UP)につとめてまいります。具体的には「営業力強化戦略」及び「市場運用力強化戦略」の2つの基本戦略を重点的に展開することにより、新たな価値の創造の実現に取り組んでまいります。

また、東日本大震災により、お取引先の事業活動などへの多大な影響が懸念されておりますが、地域金融機関の使命として、一層の金融円滑化につとめ、お取引先の支援に積極的に取り組んでまいります。

あわせて、環境保全や社会貢献等のCSR活動、コンプライアンスや顧客保護にかかる内部管理態勢の充実を図り、皆さまから揺るぎないご信頼をいただけますよう、引き続き当行グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	257,300	213,724
コールローン及び買入手形	3,721	12,056
買入金銭債権	23,933	27,884
商品有価証券	194	363
有価証券	1,066,080	1,092,178
貸出金	2,361,724	2,389,079
外国為替	3,933	5,602
リース債権及びリース投資資産	19,774	17,521
その他資産	48,982	40,913
有形固定資産	42,533	44,470
建物	9,725	10,421
土地	29,043	29,051
建設仮勘定	—	1,335
その他の有形固定資産	3,764	3,661
無形固定資産	5,322	6,903
ソフトウェア	3,807	5,453
のれん	144	102
その他の無形固定資産	1,370	1,347
繰延税金資産	6,581	12,714
支払承諾見返	29,864	24,919
貸倒引当金	△25,155	△26,259
資産の部合計	3,844,792	3,862,071
負債の部		
預金	3,173,838	3,300,875
譲渡性預金	249,985	163,663
コールマネー及び売渡手形	42,705	12,139
借入金	43,694	54,025
外国為替	330	705
社債	10,000	10,000
その他負債	58,638	65,093
役員賞与引当金	16	15
退職給付引当金	1,321	1,191
役員退職慰労引当金	77	79
睡眠預金払戻損失引当金	474	502
偶発損失引当金	329	481
繰延税金負債	24	27
再評価に係る繰延税金負債	7,970	7,946
負ののれん	88	—
支払承諾	29,864	24,919
負債の部合計	3,619,359	3,641,669

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
利益剰余金	118,938	122,015
自己株式	△1,452	△1,436
株主資本合計	179,729	182,822
その他有価証券評価差額金	23,754	15,113
繰延ヘッジ損益	△6	△76
土地再評価差額金	7,300	7,266
その他の包括利益累計額合計	31,048	22,303
新株予約権	41	75
少数株主持分	14,613	15,202
純資産の部合計	225,432	220,402
負債及び純資産の部合計	3,844,792	3,862,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	83,459	78,740
資金運用収益	57,529	53,946
貸出金利息	42,200	39,136
有価証券利息配当金	14,801	14,341
コールローン利息及び買入手形利息	77	94
預け金利息	202	116
その他の受入利息	247	258
信託報酬	1	1
役務取引等収益	9,885	10,058
その他業務収益	3,458	4,235
その他経常収益	12,584	10,497
経常費用	74,112	70,568
資金調達費用	7,923	4,871
預金利息	6,138	3,555
譲渡性預金利息	605	380
コールマネー利息及び売渡手形利息	356	164
借入金利息	574	509
社債利息	194	194
その他の支払利息	54	67
役務取引等費用	2,336	2,420
その他業務費用	249	745
営業経費	41,433	41,586
その他経常費用	22,168	20,944
貸倒引当金繰入額	2,343	3,651
偶発損失引当金繰入額	93	151
その他の経常費用	19,731	17,140
経常利益	9,346	8,171
特別利益	1,709	1,795
固定資産処分益	3	16
償却債権取立益	1,605	1,690
その他の特別利益	100	88
特別損失	584	240
固定資産処分損	187	65
減損損失	396	84
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	91
税金等調整前当期純利益	10,471	9,726
法人税、住民税及び事業税	3,203	3,744
法人税等調整額	691	△228
法人税等合計	3,895	3,516
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,209
少数株主利益	1,204	999
当期純利益	5,371	5,209

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,209
その他の包括利益	—	△8,739
その他有価証券評価差額金	—	△8,669
繰延ヘッジ損益	—	△69
包括利益	—	△2,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△3,501
少数株主に係る包括利益	—	971

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,322	37,322
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,322	37,322
資本剰余金		
前期末残高	24,920	24,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,920	24,920
利益剰余金		
前期末残高	115,666	118,938
当期変動額		
剰余金の配当	△2,155	△2,155
当期純利益	5,371	5,209
自己株式の処分	△1	△11
土地再評価差額金の取崩	58	34
当期変動額合計	3,272	3,077
当期末残高	118,938	122,015
自己株式		
前期末残高	△1,439	△1,452
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△12
自己株式の処分	4	28
当期変動額合計	△12	15
当期末残高	△1,452	△1,436
株主資本合計		
前期末残高	176,469	179,729
当期変動額		
剰余金の配当	△2,155	△2,155
当期純利益	5,371	5,209
自己株式の取得	△17	△12
自己株式の処分	2	16
土地再評価差額金の取崩	58	34
当期変動額合計	3,259	3,092
当期末残高	179,729	182,822

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,906	23,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,847	△8,641
当期変動額合計	16,847	△8,641
当期末残高	23,754	15,113
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△69
当期変動額合計	△4	△69
当期末残高	△6	△76
土地再評価差額金		
前期末残高	7,359	7,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	△34
当期変動額合計	△58	△34
当期末残高	7,300	7,266
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	14,263	31,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,784	△8,745
当期変動額合計	16,784	△8,745
当期末残高	31,048	22,303
新株予約権		
前期末残高	—	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	33
当期変動額合計	41	33
当期末残高	41	75
少数株主持分		
前期末残高	13,655	14,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	957	588
当期変動額合計	957	588
当期末残高	14,613	15,202

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	204,389	225,432
当期変動額		
剰余金の配当	△2,155	△2,155
当期純利益	5,371	5,209
自己株式の取得	△17	△12
自己株式の処分	2	16
土地再評価差額金の取崩	58	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,783	△8,123
当期変動額合計	21,043	△5,030
当期末残高	225,432	220,402

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,471	9,726
減価償却費	3,667	3,749
減損損失	396	84
のれん償却額	35	42
貸倒引当金の増減（△）	△1,424	1,104
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△98	—
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	16	△0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	119	△129
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△829	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	161	28
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	93	151
資金運用収益	△57,529	△53,946
資金調達費用	7,923	4,871
有価証券関係損益（△）	△4,053	1,172
為替差損益（△は益）	2,543	3,956
固定資産処分損益（△は益）	184	48
商品有価証券の純増（△）減	151	△169
貸出金の純増（△）減	109,840	△27,354
預金の純増減（△）	3,911	127,037
譲渡性預金の純増減（△）	61,856	△86,321
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△64,523	10,331
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△1,419	△30,421
コールローン等の純増（△）減	16,253	△12,286
コールマネー等の純増減（△）	△1,547	△30,565
外国為替（資産）の純増（△）減	365	△1,669
外国為替（負債）の純増減（△）	175	374
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	2,373	2,252
資金運用による収入	57,594	53,922
資金調達による支出	△8,606	△6,653
その他	△3,738	5,719
小計	134,366	△24,940
法人税等の支払額	△754	△3,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,612	△28,274

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△299,117	△305,801
有価証券の売却による収入	93,071	94,704
有価証券の償還による収入	121,577	175,408
有形固定資産の取得による支出	△1,742	△4,914
無形固定資産の取得による支出	△1,541	△3,433
有形固定資産の売却による収入	908	840
無形固定資産の売却による収入	19	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,824	△43,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	120	—
自己株式の取得による支出	△17	△12
自己株式の売却による収入	2	16
配当金の支払額	△2,155	△2,155
少数株主への配当金の支払額	△379	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,429	△2,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,353	△73,998
現金及び現金同等物の期首残高	172,157	216,510
現金及び現金同等物の期末残高	216,510	142,512

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の経常利益は10百万円、税金等調整前当期純利益は101百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は204百万円であります。

②表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

③追加情報

当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	16,898百万円
その他有価証券評価差額金	16,903百万円
繰延ヘッジ損益	△4百万円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	23,475百万円
親会社株主に係る包括利益	22,166百万円
少数株主に係る包括利益	1,308百万円

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するにあたり適用した会計処理の方法と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	68,717	7,640	76,358	2,381	78,740	—	78,740
セグメント間の内部 経常収益	417	673	1,090	3,831	4,921	△4,921	—
計	69,134	8,313	77,448	6,213	83,661	△4,921	78,740
セグメント利益	6,484	479	6,963	1,360	8,323	△152	8,171
セグメント資産	3,844,302	23,751	3,868,053	29,072	3,897,125	△35,053	3,862,071
セグメント負債	3,642,989	20,511	3,663,500	11,644	3,675,145	△33,476	3,641,669
その他の項目							
減価償却費	3,025	110	3,136	315	3,452	297	3,749
資金運用収益	53,880	79	53,960	644	54,605	△658	53,946
資金調達費用	5,177	266	5,444	90	5,534	△662	4,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,760	15	3,776	3,575	7,352	70	7,422

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。
3. 「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

（1株当たり情報）

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	666.04
1株当たり当期純利益金額	円	16.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	16.90

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	220,402
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	15,277
（うち新株予約権）	百万円	75
（うち少数株主持分）	百万円	15,202
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	205,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	307,973

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	5,209
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,209
普通株式の期中平均株式数	千株	307,987
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	205
（うち新株予約権）	千株	205
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

（重要な後発事象）

該当事項なし

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	257,245	213,633
現金	36,559	35,912
預け金	220,685	177,720
コールローン	3,721	12,056
買入金銭債権	23,933	27,884
商品有価証券	194	363
商品国債	172	343
商品地方債	22	20
有価証券	1,066,646	1,092,873
国債	463,436	491,646
地方債	192,249	198,932
社債	177,374	180,620
株式	138,928	120,315
その他の証券	94,658	101,357
貸出金	2,366,899	2,393,159
割引手形	30,716	28,096
手形貸付	188,578	168,689
証書貸付	1,751,245	1,780,034
当座貸越	396,358	416,338
外国為替	3,933	5,602
外国他店預け	1,604	3,283
買入外国為替	311	272
取立外国為替	2,017	2,046
その他資産	49,094	41,185
前払費用	2,489	2,208
未収収益	5,035	4,896
金融派生商品	21,734	24,684
その他の資産	19,834	9,396
有形固定資産	39,732	39,541
建物	8,365	8,164
土地	28,629	28,475
リース資産	598	836
その他の有形固定資産	2,138	2,065
無形固定資産	4,729	5,494
ソフトウェア	3,514	5,258
その他の無形固定資産	1,214	235
繰延税金資産	5,384	11,279
支払承諾見返	29,864	24,919
貸倒引当金	△22,110	△23,694
資産の部合計	3,829,268	3,844,299

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	3,178,019	3,305,007
当座預金	154,211	174,896
普通預金	1,294,396	1,364,367
貯蓄預金	85,308	85,023
通知預金	26,330	30,275
定期預金	1,508,595	1,504,238
その他の預金	109,177	146,206
譲渡性預金	251,885	165,563
コールマネー	42,705	12,139
借入金	47,155	56,423
借入金	47,155	56,423
外国為替	330	705
外国他店預り	0	0
売渡外国為替	324	695
未払外国為替	6	9
社債	10,000	10,000
その他負債	52,211	58,352
未決済為替借	31	30
未払法人税等	2,777	2,841
未払費用	7,027	5,183
前受収益	1,877	1,725
従業員預り金	3,346	3,409
金融派生商品	21,681	23,975
リース債務	607	855
資産除去債務	—	156
その他の負債	14,860	20,173
役員賞与引当金	16	15
退職給付引当金	1,090	948
睡眠預金払戻損失引当金	474	502
偶発損失引当金	329	481
再評価に係る繰延税金負債	7,970	7,946
支払承諾	29,864	24,919
負債の部合計	3,622,053	3,643,007

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	115,445	118,203
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	103,043	105,801
固定資産圧縮積立金	234	234
別途積立金	97,661	100,161
繰越利益剰余金	5,147	5,406
自己株式	△1,452	△1,436
株主資本合計	176,236	179,010
その他有価証券評価差額金	23,643	15,017
繰延ヘッジ損益	△6	△76
土地再評価差額金	7,300	7,266
評価・換算差額等合計	30,937	22,206
新株予約権	41	75
純資産の部合計	207,215	201,292
負債及び純資産の部合計	3,829,268	3,844,299

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
経常収益	73,238	69,134
資金運用収益	57,451	53,880
貸出金利息	42,071	39,065
有価証券利息配当金	14,855	14,348
コールローン利息	77	94
預け金利息	202	116
その他の受入利息	244	256
信託報酬	1	1
役務取引等収益	8,332	8,504
受入為替手数料	3,752	3,614
その他の役務収益	4,580	4,890
その他業務収益	3,458	4,235
外国為替売買益	1,204	1,363
商品有価証券売買益	—	9
国債等債券売却益	2,160	2,654
金融派生商品収益	89	206
その他の業務収益	2	2
その他経常収益	3,994	2,511
株式等売却益	3,222	1,477
その他の経常収益	771	1,034
経常費用	65,683	62,650
資金調達費用	8,189	5,177
預金利息	6,139	3,556
譲渡性預金利息	611	383
コールマネー利息	356	164
借用金利息	816	784
社債利息	194	194
金利スワップ支払利息	22	36
その他の支払利息	48	58
役務取引等費用	2,698	2,718
支払為替手数料	681	666
その他の役務費用	2,016	2,052
その他業務費用	248	728
商品有価証券売買損	3	—
国債等債券売却損	214	266
国債等債券償却	31	462
営業経費	39,424	39,493
その他経常費用	15,122	14,532
貸倒引当金繰入額	2,063	3,385
偶発損失引当金繰入額	93	151
貸出金償却	10,750	6,116
株式等売却損	139	992
株式等償却	941	3,559
その他の経常費用	1,133	326
経常利益	7,554	6,484

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
特別利益	1,696	1,616
固定資産処分益	3	—
償却債権取立益	1,594	1,616
その他の特別利益	98	—
特別損失	453	240
固定資産処分損	56	64
減損損失	396	84
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	91
税引前当期純利益	8,797	7,860
法人税、住民税及び事業税	2,933	2,994
法人税等調整額	977	△24
法人税等合計	3,910	2,969
当期純利益	4,887	4,890

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,322	37,322
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,322	37,322
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,920	24,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,920	24,920
資本剰余金合計		
前期末残高	24,920	24,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,920	24,920
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,402	12,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,402	12,402
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	234	234
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	234	234
別途積立金		
前期末残高	101,661	97,661
当期変動額		
別途積立金の積立	△4,000	2,500
当期変動額合計	△4,000	2,500
当期末残高	97,661	100,161
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,640	5,147
当期変動額		
剰余金の配当	△2,155	△2,155
別途積立金の積立	4,000	△2,500
当期純利益	4,887	4,890
自己株式の処分	△1	△11
土地再評価差額金の取崩	58	34
当期変動額合計	6,788	258
当期末残高	5,147	5,406

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	112,657	115,445
当期変動額		
剰余金の配当	△2,155	△2,155
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	4,887	4,890
自己株式の処分	△1	△11
土地再評価差額金の取崩	58	34
当期変動額合計	2,788	2,758
当期末残高	115,445	118,203
自己株式		
前期末残高	△1,439	△1,452
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△12
自己株式の処分	4	28
当期変動額合計	△12	15
当期末残高	△1,452	△1,436
株主資本合計		
前期末残高	173,460	176,236
当期変動額		
剰余金の配当	△2,155	△2,155
当期純利益	4,887	4,890
自己株式の取得	△17	△12
自己株式の処分	2	16
土地再評価差額金の取崩	58	34
当期変動額合計	2,775	2,774
当期末残高	176,236	179,010

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,884	23,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,758	△8,626
当期変動額合計	16,758	△8,626
当期末残高	23,643	15,017
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△69
当期変動額合計	△4	△69
当期末残高	△6	△76
土地再評価差額金		
前期末残高	7,359	7,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	△34
当期変動額合計	△58	△34
当期末残高	7,300	7,266
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,241	30,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,696	△8,730
当期変動額合計	16,696	△8,730
当期末残高	30,937	22,206
新株予約権		
前期末残高	—	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	33
当期変動額合計	41	33
当期末残高	41	75
純資産合計		
前期末残高	187,702	207,215
当期変動額		
剰余金の配当	△2,155	△2,155
当期純利益	4,887	4,890
自己株式の取得	△17	△12
自己株式の処分	2	16
土地再評価差額金の取崩	58	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,737	△8,696
当期変動額合計	19,512	△5,922
当期末残高	207,215	201,292

5. その他

役 員 の 異 動

平成23年6月29日付

() 内は現職

(1) 代表取締役の異動

該当ありません。

(2) その他役員の異動

① 新任取締役候補

取締役常務執行役員 松原 哲裕 (常務執行役員)

② 退任予定取締役

森糸 繁樹 (取締役) 退任後は「四国興業株式会社」代表取締役社長に
就任予定

なお、上記 (2) その他役員の異動につきましては、平成23年3月24日に公表済みであります。

以 上

取締役、監査役および執行役員の新体制(平成23年6月29日)

	取締役会長	竹崎 克彦
代表取締役	取締役頭取	渡邊 智樹
代表取締役	取締役専務執行役員	川村 延廣
代表取締役	取締役専務執行役員	平尾 幸夫
	取締役常務執行役員	藤澤 讓二
	取締役常務執行役員	泉川 貴昭
	取締役常務執行役員	矢野 年紀
	取締役常務執行役員	入江 澄
	取締役常務執行役員	稲毛 勉
	取締役常務執行役員	松原 哲裕 (新任)
	常任監査役(常勤)	三谷 和夫
	監査役(常勤)	池田 文明
	監査役(非常勤・社外)	片柳 彰
	監査役(非常勤・社外)	武田 安紀彦
	監査役(非常勤・社外)	真鍋 洋
	常務執行役員	石川 浩
	常務執行役員 岡山支店長	飯田 憲明
	常務執行役員 大阪支店長	安藤 陽徳
	執行役員 監査部長	根ヶ山和幸
	執行役員 人事部長	里見 昌信
	執行役員 市場国際部長	岡 保雄
	執行役員 丸亀支店長	西川 隆治
	執行役員 東京支店長 兼 東京公務担当部長	木内 照朗
	執行役員 観音寺支店長 兼 観音寺東部支店長 兼 観音寺南支店長	伊丹 修
	執行役員 今治支店長	小槌 和志
	執行役員 個人営業部長	大西 仁
	執行役員 リスク統括部長	福西 由和
	執行役員 融資部長	松本 信二
	執行役員 本店営業部長	森 孝司

平成23年3月期 決算説明資料

【 目 次 】

I 平成23年3月期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	
5. ROE	単	4
6. 自己資本比率(国内基準)	単・連	
7. 有価証券の評価損益	単・連	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
《参考》金融再生法開示債権と		
リスク管理債権の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単	10
②業種別リスク管理債権	単	
③個人ローン残高	単	11
④中小企業等貸出金等	単	
7. 預金等、貸出金の残高	単	
8. 預り資産の残高	単	12

I 平成 23 年 3 月期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	23 年 3 月期		22 年 3 月期
		22 年 3 月期比	
業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	57,998 (56,071)	△ 110 (△ 122)	58,108 (56,193)
国 内 業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	53,688 (51,708)	△ 439 (△ 503)	54,127 (52,211)
資 金 利 益	46,003	△ 709	46,712
役 務 取 引 等 利 益	5,577	159	5,418
そ の 他 業 務 利 益	2,108	112	1,996
国 際 業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	4,309 (4,363)	328 (382)	3,981 (3,981)
資 金 利 益	2,700	150	2,550
役 務 取 引 等 利 益	210	△ 8	218
そ の 他 業 務 利 益	1,398	186	1,212
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	38,292	640	37,652
人 件 費	18,684	△ 166	18,850
物 件 費	17,822	694	17,128
税 金	1,785	111	1,674
実 質 業 務 純 益 (注 2)	19,705	△ 750	20,455
コ ア 業 務 純 益 (注 2)	17,778	△ 762	18,540
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 203	△ 391	188
業 務 純 益	19,908	△ 358	20,266
う ち 債 券 関 係 損 益 ②	1,926	11	1,915
臨 時 損 益	△ 13,424	△ 713	△ 12,711
不 良 債 権 処 理 費 用 ③	9,988	△ 3,009	12,997
う ち 貸 出 金 償 却	6,116	△ 4,634	10,750
う ち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,589	1,715	1,874
株 式 等 関 係 損 益 ④	△ 3,074	△ 5,214	2,140
株 式 等 売 却 益	1,477	△ 1,745	3,222
株 式 等 売 却 損	992	853	139
株 式 等 償 却	3,559	2,618	941
そ の 他 臨 時 損 益	△ 360	1,494	△ 1,854
経 常 利 益	6,484	△ 1,070	7,554
特 別 損 益	1,376	133	1,243
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 64	△ 11	△ 53
う ち 償 却 債 権 取 立 益	1,616	22	1,594
う ち 減 損 損 失	84	△ 312	396
税 引 前 当 期 純 利 益	7,860	△ 937	8,797
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,994	61	2,933
法 人 税 等 調 整 額	△ 24	△ 1,001	977
当 期 純 利 益	4,890	3	4,887
有 価 証 券 関 係 損 益 ② + ④	△ 1,148	△ 5,204	4,056
与 信 費 用 ① + ③	9,785	△ 3,401	13,186

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益
実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(単位：百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
連結粗利益	60,204	△ 161	60,365
資金利益	49,074	△ 532	49,606
信託報酬	1	0	1
役員取引等利益	7,638	90	7,548
その他業務利益	3,490	282	3,208
うち債券関係損益	1,909	△ 5	1,914
営業経費	41,586	153	41,433
一般貸倒引当金繰入額	△ 191	△ 337	146
不良債権処理費用	10,298	△ 3,070	13,368
株式関係損益	△ 3,081	△ 5,220	2,139
その他	2,742	950	1,792
経常利益	8,171	△ 1,175	9,346
特別損益	1,554	429	1,125
税金等調整前当期純利益	9,726	△ 745	10,471
法人税、住民税及び事業税	3,744	541	3,203
法人税等調整額	△ 228	△ 919	691
少数株主利益	999	△ 205	1,204
当期純利益	5,209	△ 162	5,371
有価証券関係損益	△ 1,172	△ 5,225	4,053
与信費用	10,107	△ 3,408	13,515

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役員取引等収益-役員取引等費用)+
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	12	—	12
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
(1) 実質業務純益	19,705	△ 750	20,455
職員一人当たり(千円)	9,414	△ 401	9,815
(2) コア業務純益	17,778	△ 762	18,540
職員一人当たり(千円)	8,494	△ 402	8,896
(3) 業務純益	19,908	△ 358	20,266
職員一人当たり(千円)	9,511	△ 213	9,724

(注) 職員数は期末日在職人員(出向者を除く)を採用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位：%)

	23 年 3 月期		22 年 3 月期
		22 年 3 月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.50	△ 0.11	1.61
(イ) 貸出金利回	1.68	△ 0.10	1.78
(ロ) 有価証券利回	1.31	△ 0.19	1.50
(2) 資金調達原価 (B)	1.25	△ 0.08	1.33
(イ) 預金等利回	0.11	△ 0.09	0.20
(ロ) 外部負債利回	1.18	0.00	1.18
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.25	△ 0.03	0.28

(国内業務部門)

(単位：%)

	23 年 3 月期		22 年 3 月期
		22 年 3 月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.45	△ 0.12	1.57
(イ) 貸出金利回	1.71	△ 0.09	1.80
(ロ) 有価証券利回	1.24	△ 0.16	1.40
(2) 資金調達原価 (B)	1.23	△ 0.07	1.30
(イ) 預金等利回	0.11	△ 0.08	0.19
(ロ) 外部負債利回	1.07	0.09	0.98
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.22	△ 0.05	0.27

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	23 年 3 月期		22 年 3 月期
		22 年 3 月期比	
債券関係損益	1,926	11	1,915
売却益	2,654	494	2,160
償還益	—	—	—
売却損	266	52	214
償還損	—	—	—
償却	462	431	31
株式関係損益	△ 3,074	△ 5,214	2,140
売却益	1,477	△ 1,745	3,222
売却損	992	853	139
償却	3,559	2,618	941

5. ROE【単体】

(単位：%)

	23 年 3 月期		22 年 3 月期
		22 年 3 月期比	
実質業務純益ベース	9.65	△ 0.71	10.36
コア業務純益ベース	8.70	△ 0.69	9.39
業務純益ベース	9.74	△ 0.52	10.26
当期純利益ベース	2.39	△ 0.08	2.47

(注) 算定方法は以下のとおりです。なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

$$\frac{\text{実質業務純益、コア業務純益、業務純益 又は 当期純利益}}{\text{(期首純資産の部合計+期末純資産の部合計)} \div 2} \times 100$$

6. 自己資本比率 (国内基準)【単体】

(単位：百万円、%)

	23 年 3 月末			22 年 9 月末	22 年 3 月末
		22 年 9 月末比	22 年 3 月末比		
(1) 自己資本比率	11.59	0.13	0.34	11.46	11.25
うち基本的項目比率(Tier 1 比率)	9.30	0.11	0.31	9.19	8.99
(2) 基本的項目	188,016	2,072	2,810	185,944	185,206
(3) 補完的項目	46,369	279	△ 221	46,090	46,590
(イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	6,845	△ 24	△ 27	6,869	6,872
(ロ) うち劣後ローン等残高	27,000	—	—	27,000	27,000
(4) 控除項目	—	△ 176	△ 270	176	270
(自己資本控除とされる証券化エクスポージャー)	—	△ 176	△ 270	176	270
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	234,386	2,528	2,860	231,858	231,526
(6) リスクアセット	2,021,199	△ 732	△ 36,781	2,021,931	2,057,980

自己資本比率 (国内基準)【連結】

(単位：百万円、%)

	23 年 3 月末			22 年 9 月末	22 年 3 月末
		22 年 9 月末比	22 年 3 月末比		
(1) 自己資本比率	11.90	0.14	0.38	11.76	11.52
うち基本的項目比率(Tier 1 比率)	9.63	0.12	0.34	9.51	9.29
(2) 基本的項目	196,709	2,693	3,786	194,016	192,923
(3) 補完的項目	46,253	86	△ 208	46,167	46,461
(イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	6,845	△ 24	△ 27	6,869	6,872
(ロ) うち劣後ローン等残高	27,000	—	—	27,000	27,000
(4) 控除項目	—	△ 176	△ 270	176	270
(自己資本控除とされる証券化エクスポージャー)	—	△ 176	△ 270	176	270
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	242,962	2,955	3,847	240,007	239,115
(6) リスクアセット	2,040,731	743	△ 34,714	2,039,988	2,075,445

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式等及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	23年3月末					22年9月末			22年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		22年9月末比	22年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	0	△ 1	△ 4	0	—	1	1	—	4	4	—
その他有価証券	25,196	△ 5,811	△ 14,473	43,848	18,651	31,007	51,360	20,353	39,669	56,576	16,906
株式	17,674	3,796	△ 11,767	25,979	8,304	13,878	24,085	10,206	29,441	37,739	8,297
債券	15,567	△ 9,346	△ 1,714	16,691	1,124	24,913	24,931	17	17,281	17,596	314
その他	△ 8,045	△ 260	△ 992	1,177	9,222	△ 7,785	2,344	10,129	△ 7,053	1,241	8,294
合計	25,196	△ 5,812	△ 14,478	43,848	18,651	31,008	51,362	20,353	39,674	56,581	16,906
株式	17,674	3,796	△ 11,767	25,979	8,304	13,878	24,085	10,206	29,441	37,739	8,297
債券	15,567	△ 9,348	△ 1,719	16,692	1,124	24,915	24,932	17	17,286	17,601	314
その他	△ 8,045	△ 260	△ 992	1,177	9,222	△ 7,785	2,344	10,129	△ 7,053	1,241	8,294

(単位：百万円)

【連結】	23年3月末					22年9月末			22年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		22年9月末比	22年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	0	△ 1	△ 4	0	—	1	1	—	4	4	—
その他有価証券	25,682	△ 5,749	△ 14,546	44,335	18,653	31,431	51,787	20,355	40,228	57,141	16,913
株式	18,160	3,858	△ 11,840	26,466	8,306	14,302	24,511	10,209	30,000	38,304	8,303
債券	15,567	△ 9,346	△ 1,714	16,691	1,124	24,913	24,931	17	17,281	17,596	314
その他	△ 8,045	△ 260	△ 992	1,177	9,222	△ 7,785	2,344	10,129	△ 7,053	1,241	8,294
合計	25,682	△ 5,750	△ 14,551	44,336	18,653	31,432	51,788	20,355	40,233	57,146	16,913
株式	18,160	3,858	△ 11,840	26,466	8,306	14,302	24,511	10,209	30,000	38,304	8,303
債券	15,567	△ 9,348	△ 1,719	16,692	1,124	24,915	24,932	17	17,286	17,601	314
その他	△ 8,045	△ 260	△ 992	1,177	9,222	△ 7,785	2,344	10,129	△ 7,053	1,241	8,294

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって、(連結)貸借対照表価額としております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………13年3月末より実施しております。

未収利息計上基準……………自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を収益不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		23年3月末		22年9月末	22年3月末	
			22年9月末比			22年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	3,925	△ 2,513	△ 3,644	6,438	7,569
	延滞債権額	41,934	4,998	8,300	36,936	33,634
	3カ月以上延滞債権額	387	86	32	301	355
	貸出条件緩和債権額	16,841	△ 1,363	△ 4,322	18,204	21,163
	合計	63,089	1,208	366	61,881	62,723

貸出金残高(未残)	2,393,159	94,466	26,260	2,298,693	2,366,899
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.16	△ 0.12	△ 0.15	0.28	0.31
	延滞債権額	1.75	0.15	0.33	1.60	1.42
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.70	△ 0.09	△ 0.19	0.79	0.89
	合計	2.63	△ 0.06	△ 0.02	2.69	2.65

【連結】

(単位：百万円)

		23年3月末		22年9月末	22年3月末	
			22年9月末比			22年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	4,681	△ 2,538	△ 3,820	7,219	8,501
	延滞債権額	43,235	4,949	8,336	38,286	34,899
	3カ月以上延滞債権額	398	86	24	312	374
	貸出条件緩和債権額	16,841	△ 1,363	△ 4,322	18,204	21,163
	合計	65,156	1,134	216	64,022	64,940

貸出金残高(未残)	2,389,079	96,500	27,355	2,292,579	2,361,724
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.19	△ 0.12	△ 0.16	0.31	0.35
	延滞債権額	1.80	0.13	0.33	1.67	1.47
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.70	△ 0.09	△ 0.19	0.79	0.89
	合計	2.72	△ 0.07	△ 0.02	2.79	2.74

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	23 年 3 月末			22 年 9 月末	22 年 3 月末
		22 年 9 月末比	22 年 3 月末比		
貸 倒 引 当 金	23,694	435	1,584	23,259	22,110
一般貸倒引当金	12,449	302	△ 204	12,147	12,653
個別貸倒引当金	11,244	132	1,787	11,112	9,457

【連結】

(単位：百万円)

	23 年 3 月末			22 年 9 月末	22 年 3 月末
		22 年 9 月末比	22 年 3 月末比		
貸 倒 引 当 金	26,259	17	1,104	26,242	25,155
一般貸倒引当金	12,333	109	△ 191	12,224	12,524
個別貸倒引当金	13,926	△ 91	1,296	14,017	12,630

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

	23 年 3 月末			22 年 9 月末	22 年 3 月末
		22 年 9 月末比	22 年 3 月末比		
リスク管理債権額 (A)	63,089	1,208	366	61,881	62,723
貸 倒 引 当 金 (B)	11,900	173	1,912	11,727	9,988
担 保 保 証 等 (C)	29,113	531	△ 540	28,582	29,653
貸倒引当金引当率 (B/A)	18.86	△ 0.09	2.94	18.95	15.92
保 全 率 (B+C)/(A)	65.00	△ 0.14	1.80	65.14	63.20

(注)「貸倒引当金(B)」は、「リスク管理債権額(A)」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

【連結】

(単位：%)

リスク管理債権に対する保全率	65.65	△ 0.13	1.72	65.78	63.93
----------------	-------	--------	------	-------	-------

(注)「単体」と同様に、「リスク管理債権額」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を「貸倒引当金」として、リスク管理債権に対する保全率を算出しております。

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

		23 年 3 月末		22 年 9 月末	22 年 3 月末	
			22 年 9 月末比			22 年 3 月末比
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,052	△ 2,203	△ 5,817	14,255	17,869
	危険債権	34,677	4,308	9,966	30,369	24,711
	要管理債権	17,229	△ 1,276	△ 4,290	18,505	21,519
	小計 (A)	63,959	828	△ 140	63,131	64,099
	正常債権	2,374,701	91,729	18,910	2,282,972	2,355,791
	合計	2,438,661	92,558	18,770	2,346,103	2,419,891

(注) 金融再生法に基づき、与信額（貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金（貸出金に準ずるもの）及び銀行保証付私募債）を対象とし債務者単位で区分しております。

(単位：%)

		23 年 3 月末		22 年 9 月末	22 年 3 月末	
			22 年 9 月末比			22 年 3 月末比
構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.49	△ 0.11	△ 0.24	0.60	0.73
	危険債権	1.42	0.13	0.40	1.29	1.02
	要管理債権	0.70	△ 0.08	△ 0.18	0.78	0.88
	小計	2.62	△ 0.07	△ 0.02	2.69	2.64
	正常債権	97.37	0.07	0.02	97.30	97.35

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

		23 年 3 月末		22 年 9 月末	22 年 3 月末	
			22 年 9 月末比			22 年 3 月末比
保全額 (B)	貸倒引当金等	41,884	395	867	41,489	41,017
	担保保証等	12,667	97	1,627	12,570	11,040
	担保保証等	29,216	298	△ 761	28,918	29,977

(単位：%)

保全率 (B)/(A)	65.48	△ 0.23	1.49	65.71	63.99
-------------	-------	--------	------	-------	-------

(注) 「貸倒引当金等」は、上記 4. 「金融再生法開示債権」中の (A) の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

《 参考 》 金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権		
債務者区分 与信残高(総与信比率)		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高(総貸出金比率)		
破綻先債権 4,601 (0.18%)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 12,052 (0.49%)	8,527	100.00%	破綻先債権 3,925 (0.16%)		
実質破綻先債権 7,450 (0.30%)			3,524		12,052	延滞債権 41,934 (1.75%)	
破綻懸念先債権 34,677 (1.42%)		危険債権 34,677 (1.42%)	16,227	69.05%	3カ月以上延滞債権 387 (0.01%)		
要管理先 21,514 (0.88%)			要管理債権 17,229 (0.70%) ※ 貸出金のみ				7,719
		4,461		65.48%	〔合計〕 63,089 (2.63%)		
		1,423					5,885
要注意先 債権 299,534 (12.28%)		〔小計〕 63,959 (2.62%)	29,216	65.48%	〔合計〕 63,089 (2.63%)		
その他 要注意先 278,019 (11.40%)			12,667				41,884
正常先債権 2,092,396 (85.80%)		正常債権 2,374,701 (97.37%)					
総与信残高 2,438,661 (100.00%)		総与信残高 2,438,661 (100.00%)			総貸出金残高 2,393,159 (100.00%)		

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,393,159	94,466	26,260	2,298,693	2,366,899
製造業	447,823	4,505	△7,982	443,318	455,805
農業, 林業	1,890	33	12	1,857	1,878
漁業	2,375	△383	△63	2,758	2,438
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5,550	773	565	4,777	4,985
建設業	86,108	220	△5,268	85,888	91,376
電気・ガス・熱供給・水道業	37,712	△959	909	38,671	36,803
情報通信業	16,035	△490	317	16,525	15,718
運輸業, 郵便業	119,437	△4,147	1,165	123,584	118,272
卸売業, 小売業	339,245	17,325	5,406	321,920	333,839
金融業, 保険業	87,698	1,772	5,536	85,926	82,162
不動産業, 物品賃貸業	281,525	△3,445	△21,830	284,970	303,355
宿泊業	9,355	△1,374	△456	10,729	9,811
飲食業	16,549	△452	△2,143	17,001	18,692
医療・福祉	65,724	1,404	3,046	64,320	62,678
その他のサービス	99,173	△1,792	△9,704	100,965	108,877
地方公共団体	229,142	68,911	46,186	160,231	182,956
その他	547,807	12,567	10,564	535,240	537,243
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	2,393,159	94,466	26,260	2,298,693	2,366,899

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	63,089	1,208	366	61,881	62,723
製造業	6,625	607	421	6,018	6,204
農業, 林業	90	0	△16	90	106
漁業	87	30	△11	57	98
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	7,787	1,887	475	5,900	7,312
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△300	—	300	—
情報通信業	307	△37	△227	344	534
運輸業, 郵便業	2,259	518	△676	1,741	2,935
卸売業, 小売業	14,434	△3,695	1,743	18,129	12,691
金融業, 保険業	331	△30	△350	361	681
不動産業, 物品賃貸業	17,980	△937	△4,473	18,917	22,453
宿泊業	230	△66	△104	296	334
飲食業	2,574	793	943	1,781	1,631
医療・福祉	346	△8	△9	354	355
その他のサービス	5,797	2,579	2,137	3,218	3,660
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,236	△133	514	4,369	3,722
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	63,089	1,208	366	61,881	62,723

③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
		22年9月末比			22年3月末比
個人ローン残高	458,618	6,216	9,472	452,402	449,146
住宅ローン残高	377,634	7,980	13,592	369,654	364,042
その他ローン残高	80,984	△ 1,764	△ 4,119	82,748	85,103

④中小企業等貸出金等【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
		22年9月末比			22年3月末比
中小企業等貸出金	1,589,255	19,053	△ 4,670	1,570,202	1,593,925
中小企業等貸出金比率	66.40%	△ 1.90%	△ 0.94%	68.30%	67.34%
中小企業向け貸出金	1,179,978	14,276	△ 13,778	1,165,702	1,193,756
個人向け貸出金	409,277	4,777	9,108	404,500	400,169

- (注) 1. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。
2. 中小企業向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
		22年9月末比			22年3月末比
信用保証協会保証付貸出金	111,631	5,947	7,056	105,684	104,575

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末		
		22年9月末比			22年3月末比	
総預金	(末残)	3,470,571	115,733	40,667	3,354,838	3,429,904
	うち重点地域	2,935,481	95,048	93,088	2,840,433	2,842,393
	香川県	2,479,128	77,053	77,374	2,402,075	2,401,754
	岡山県	193,806	4,202	124	189,604	193,682
	愛媛県・兵庫県	262,547	13,794	15,591	248,753	246,956
	(平残)	3,372,534	△ 2,449	42,370	3,374,983	3,330,164
貸出金	(末残)	2,393,159	94,466	26,260	2,298,693	2,366,899
	うち重点地域	1,545,213	71,917	36,688	1,473,296	1,508,525
	香川県	1,004,124	68,887	31,385	935,237	972,739
	岡山県	208,209	△ 922	△ 2,131	209,131	210,340
	愛媛県・兵庫県	332,880	3,953	7,435	328,927	325,445
	(平残)	2,315,517	6,135	△ 44,492	2,309,382	2,360,009

- (注) 1. 総預金＝預金＋譲渡性預金
2. 重点地域とは、当行が経営資源の多くを配分し、中小企業とのお取引が多い、香川県、岡山県、愛媛県、兵庫県の4つの県をいいます。

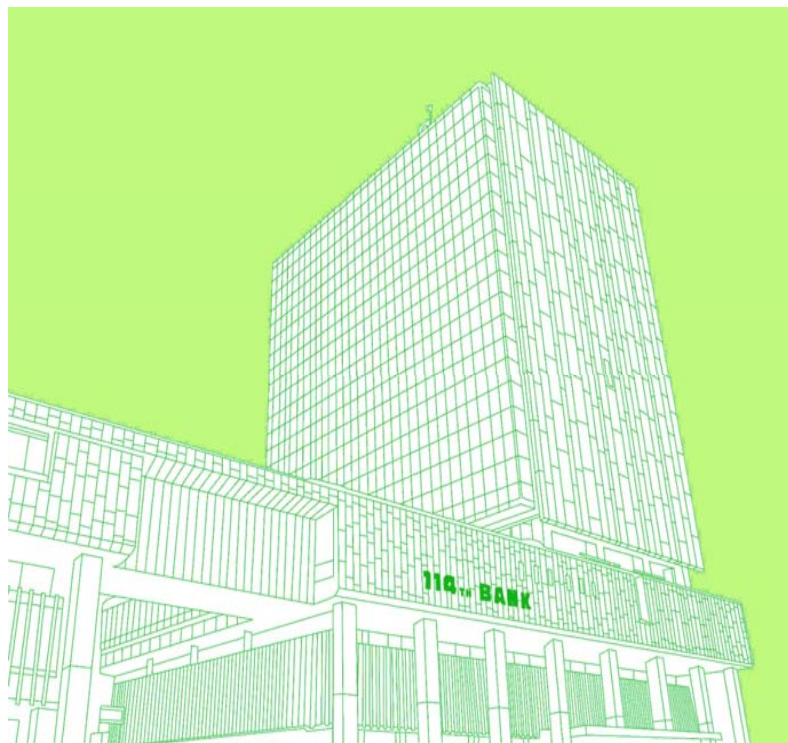
8. 預り資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	23 年 3 月末		22 年 9 月末	22 年 3 月末
		22 年 9 月末比		
預り資産残高	364,850	2,352	2,108	362,498
国債等	163,866	△ 12,026	△ 21,850	175,892
投資信託	102,111	6,789	2,445	95,322
個人年金保険	98,872	7,589	21,513	91,283

(注) 個人年金保険には、一時払い終身保険を含め、保険料収入ベースにより記載しております。

平成23年3月期 決算の概要



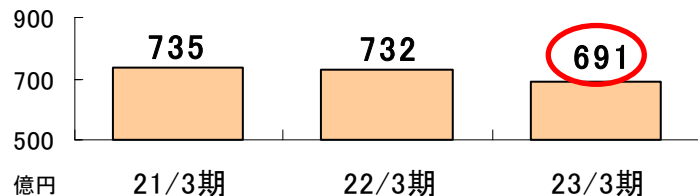
目 次	頁
1. 業績ハイライト	・ ・ ・ 1
2. 損益状況 (1) 業績の概要	・ ・ ・ 2
損益状況 (2) 利益増減要因	・ ・ ・ 3
3. 総預金・預り資産の状況	・ ・ ・ 4
4. 貸出金の状況 (1)	・ ・ ・ 5
貸出金の状況 (2)	・ ・ ・ 6
5. 経営の健全性について (1)	・ ・ ・ 7
経営の健全性について (2)	・ ・ ・ 8
6. 連結決算の状況 (1) 当行グループ一覧等	・ ・ ・ 9
連結決算の状況 (2) 業績の概要	・ ・ ・ 10
7. 平成24年3月期の業績予想について	・ ・ ・ 11
8. トピックス	・ ・ ・ 12

1. 業績ハイライト

(株)百十四銀行 (8386) 平成23年3月期決算短信

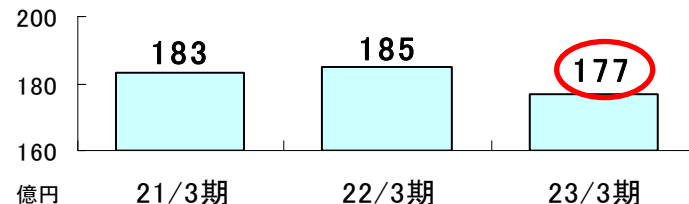
経常収益

● 経常収益は、前期比41億4百万円減少して691億34百万円となりました。



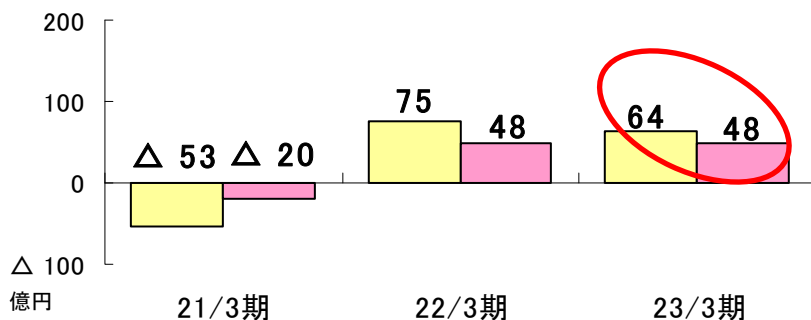
コア業務純益

● 銀行の本来業務からの利益を表すコア業務純益は、前期比7億62百万円減少して177億78百万円となりました。 コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費



経常利益

当期純利益

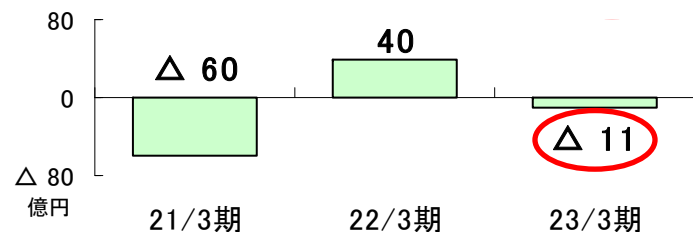


● 経常利益は、前期比10億70百万円減少して64億84百万円となりました。
また、当期純利益は、前期比3百万円増加して48億90百万円となりました。

有価証券関係損益

● 有価証券関係損益は、前期比52億4百万円悪化してマイナス11億48百万円となりました。

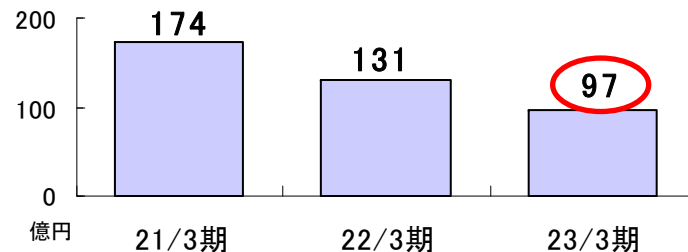
有価証券関係損益 = 債券関係損益 + 株式等関係損益



与信費用

● 与信費用は、前期比34億1百万円減少して97億85百万円となりました。

与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用



2. 損益状況 (1)業績の概要

(株)百十四銀行 (8386) 平成23年3月期決算短信

(1) 経常収益

691億34百万円
(前期比△41億4百万円)

(主な増減要因)

- | | |
|-------------------------------|-----------|
| ①国債等債券売却益の増加などによる「その他業務収益」の増加 | + 7億77百万円 |
| ②預り資産手数料等の増加による「役務取引等収益」の増加 | + 1億71百万円 |
| ③資金運用利回りの低下などによる「資金運用収益」の減少 | △35億71百万円 |
| ④株式売却益の減少などによる「その他経常収益」の減少 | △14億83百万円 |

(2) コア業務純益

177億78百万円
(前期比 △7億62百万円)

(主な増減要因)

- | | |
|-----------------------------------|-----------|
| ①外国為替売買益などの「その他業務利益(除く債券関係損益)」の増加 | + 2億87百万円 |
| ②「役務取引等利益」の増加 | + 1億51百万円 |
| ③「経費」の増加による利益の減少 | △ 6億40百万円 |
| ④「資金利益」の減少 | △ 5億59百万円 |

(3) 業務純益

199億8百万円
(前期比 △3億58百万円)

業務純益=コア業務純益 + 債券関係損益
- 一般貸倒引当金繰入額

(主な増減要因)

- | | |
|--------------------------|-----------|
| ①「一般貸倒引当金繰入額」の減少による利益の増加 | + 3億91百万円 |
| ②「コア業務純益」の減少 | △ 7億62百万円 |

(4) 経常利益

64億84百万円
(前期比 △10億70百万円)

(主な増減要因)

- | | |
|-------------------------------|-----------|
| ①「不良債権処理費用」の減少等による利益の増加 | +30億 9百万円 |
| ②保有株式の償却(減損)などによる「株式等関係損益」の悪化 | △52億14百万円 |
| ③「業務純益」の減少 | △ 3億58百万円 |

(5) 当期純利益

48億90百万円 (前期比 + 3百万円)

2. 損益状況 (2)利益増減要因

(株)百十四銀行 (8386) 平成23年3月期決算短信

- 与信費用の減少などの増益要因がありましたが、有価証券関係損益の悪化などにより、経常利益は前期比10億70百万円減少して64億84百万円となりました。また当期純利益は前期比3百万円増加して48億90百万円となりました。

(単位:億円)	23/3期	22/3期	前期比 増減額	前期比 増減率
経常収益	691	732	△ 41	△ 5.6%
コア業務粗利益	560	561	△ 1	△ 0.2%
資金利益	487	492	△ 5	△ 1.1%
役員取引等利益	57	56	1	2.7%
その他業務利益(注1)	15	12	2	22.2%
経費(注2)	382	376	6	1.7%
うち人件費	186	188	△ 1	△ 0.9%
うち物件費	178	171	6	4.1%
コア業務純益	177	185	△ 7	△ 4.1%
債券関係損益	19	19	0	0.6%
実質業務純益(注3)	197	204	△ 7	△ 3.7%
一般貸倒引当金繰入額	△ 2	1	△ 3	-
業務純益	199	202	△ 3	△ 1.8%
臨時損益	△ 134	△ 127	△ 7	-
うち不良債権処理費用	99	129	△ 30	△ 23.2%
うち株式等関係損益	△ 30	21	△ 52	-
経常利益	64	75	△ 10	△ 14.2%
特別損益	13	12	1	10.7%
税引前当期純利益	78	87	△ 9	△ 10.7%
当期純利益	48	48	0	0.1%
有価証券関係損益(注4)	△ 11	40	△ 52	
与信費用(注5)	97	131	△ 34	
与信費用比率(注6)	0.42%	0.55%	△ 0.13%	
OHR(注7)	66.02%	64.79%	1.23%	
ROE(注8)	2.39%	2.47%	△ 0.08%	

● **経常収益**は、その他業務収益及び役員取引等収益が増加しましたが、資金運用収益及びその他経常収益の減少により、前期比41億4百万円減少して691億34百万円となりました。

● **コア業務粗利益**は、その他業務利益(債券関係損益を除く)及び役員取引等利益が増加しましたが、資金利益の減少により、前期比1億22百万円減少して560億71百万円となりました。

● **コア業務純益**は、コア業務粗利益の減少に加え、経費の増加などにより、前期比7億62百万円減少して177億78百万円となりました。

● **業務純益**は、一般貸倒引当金繰入額が減少しましたが、コア業務純益の減少などにより、前期比3億58百万円減少して199億8百万円となりました。

● **経常利益**は、不良債権処理費用の減少などがありましたが、株式等関係損益の悪化などにより、前期比10億70百万円減少して64億84百万円となりました。

● **当期純利益**は、前期比3百万円増加して48億90百万円となりました。

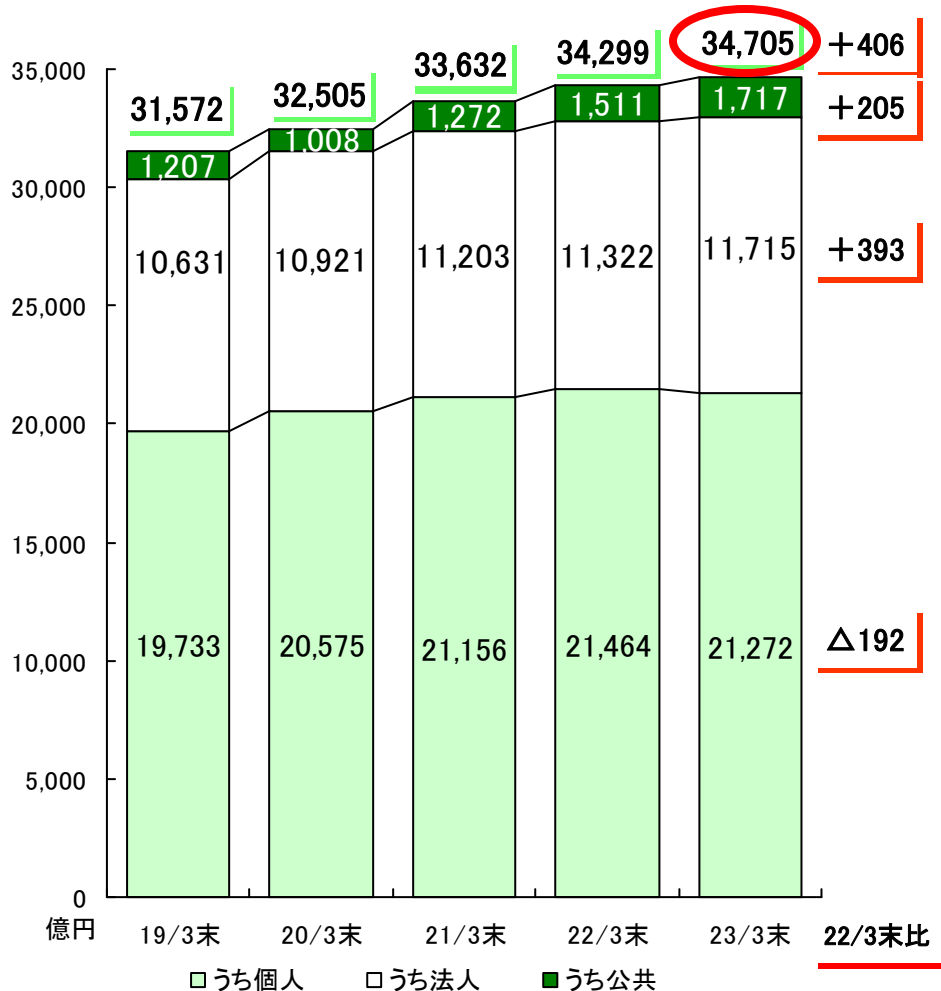
- (注)1.債券関係損益を除く。
 2.臨時処理分を除く。
 3.実質業務純益＝コア業務純益＋債券関係損益
 4.有価証券関係損益＝債券関係損益＋株式等関係損益
 5.与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用
 6.与信費用比率＝与信費用÷貸出金期中平均残高
 7.OHR＝経費÷業務粗利益
 8.ROE＝当期純利益÷純資産の部(期首残高と期末残高の平均残高)
 * 純資産の部は新株予約権控除後

3. 総預金・預り資産の状況

(株)百十四銀行 (8386) 平成23年3月期決算短信

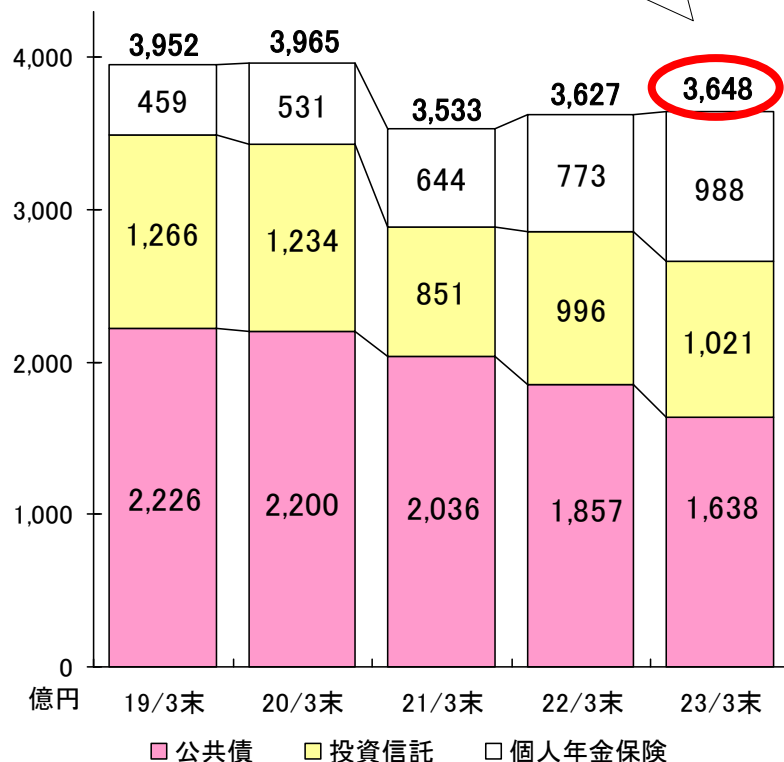
🔍 総預金(預金+譲渡性預金)期末残高

総預金期末残高は、法人・公共預金などの増加により前期末比406億67百万円増加して3兆4,705億71百万円となりました。



🔍 預り資産残高

お客様の資金運用ニーズの多様化にお応えするため、公共債、投資信託及び個人年金保険などの預金以外の運用性商品の品揃え充実につとめ、当期末の預り資産残高は、前期末比21億8百万円増加し、3,648億50百万円となりました。

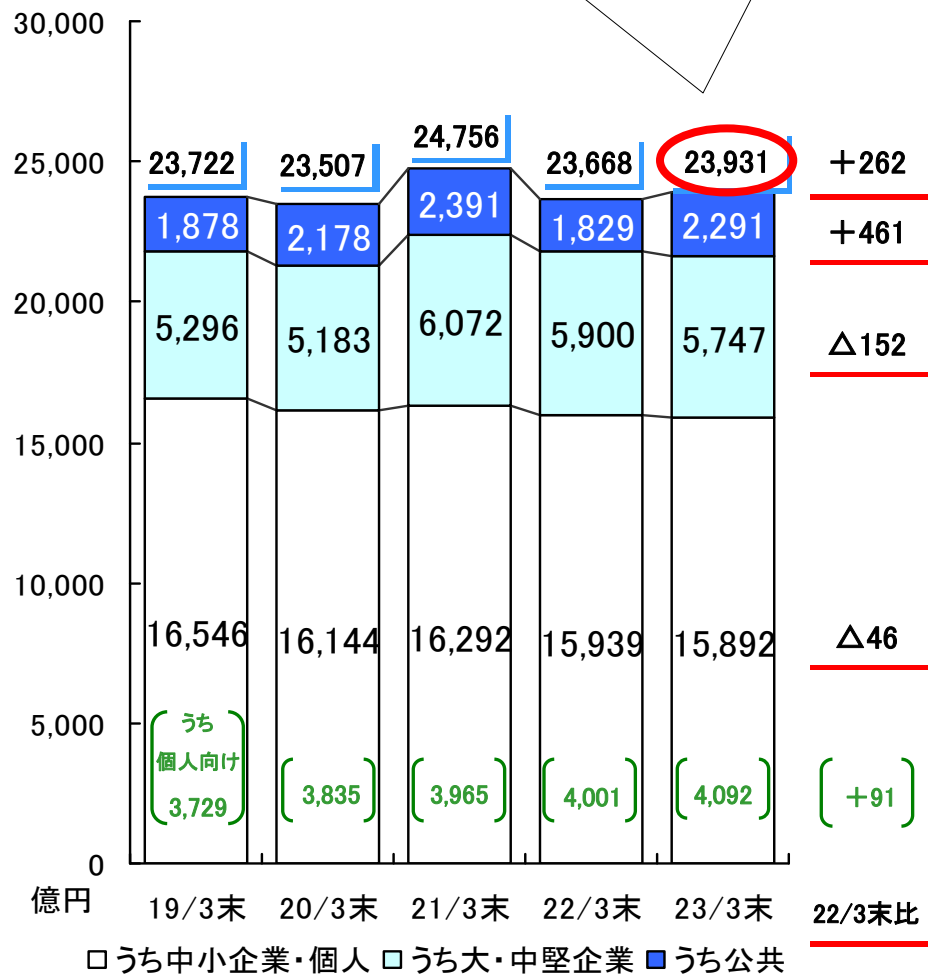


4. 貸出金の状況 (1)

(株)百十四銀行 (8386) 平成23年3月期決算短信

貸出金期末残高

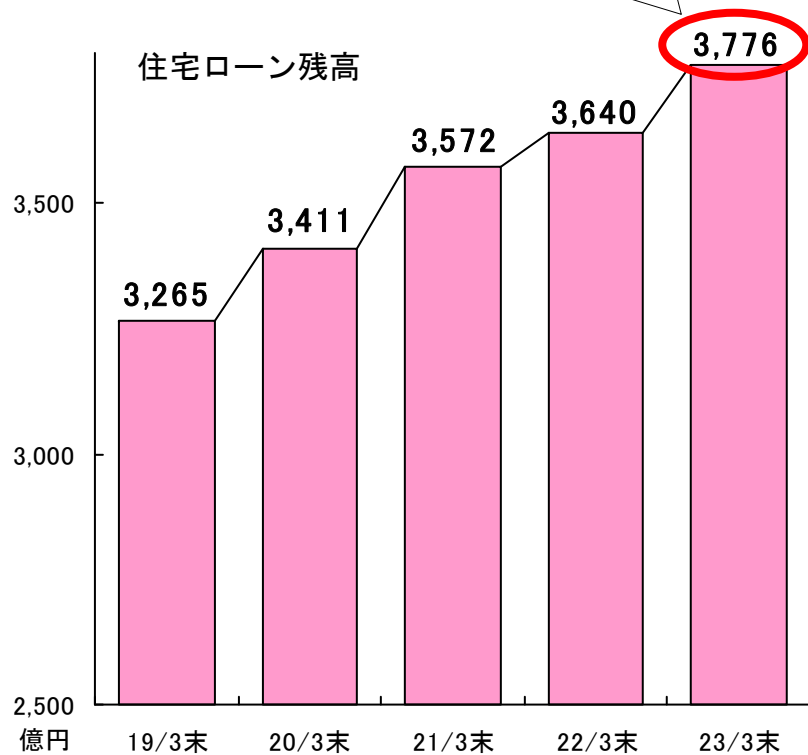
貸出金期末残高は、企業向け貸出が減少しましたが、公共向け及び住宅ローンなどの個人向け貸出の増加により、前期末比262億60百万円増加して2兆3,931億59百万円となりました。



住宅ローンの推進

住宅ローンにつきましては、個人ローン推進の中心に据え積極的に取り組んでまいりました結果、当期末の住宅ローン残高は、前期末比135億92百万円増加し、3,776億34百万円となりました。

今後とも、住宅ローンをはじめとする個人向けローンに関する各種ご相談・お申込受付を取扱うローンプラザ(香川・岡山県内4か所)を活用し、個人のお客さまの様々な資金ニーズにお応えしてまいります。



4. 貸出金の状況 (2)

(株)百十四銀行 (8386) 平成23年3月期決算短信

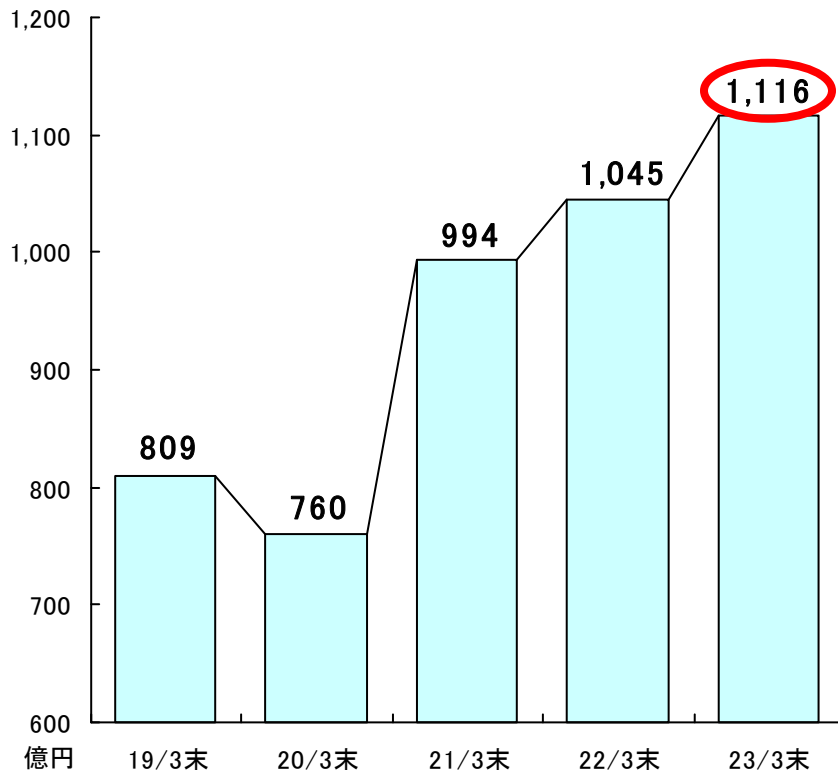
金融円滑化の推進

当行では中小企業等のお取引先への金融円滑化をはかるために、信用保証協会保証付貸出の増強に積極的につとめてまいりました。その結果、当期末の信用保証協会保証付貸出金残高は、前期末比70億56百万円増加し、1,116億31百万円となりました。

また、お客さまからの借入金返済条件の変更等のお申込みに対しても、積極的に対応しております。

今後とも、お客さまの資金ニーズや各種ご相談・ご要望に適切に対応し、金融円滑化を推進してまいります。

信用保証協会保証付貸出残高



借入金返済条件の変更等のお申込みへの対応状況
(金融円滑化法第4条及び第5条に基づく措置の実施状況)

(単位: 件、億円)

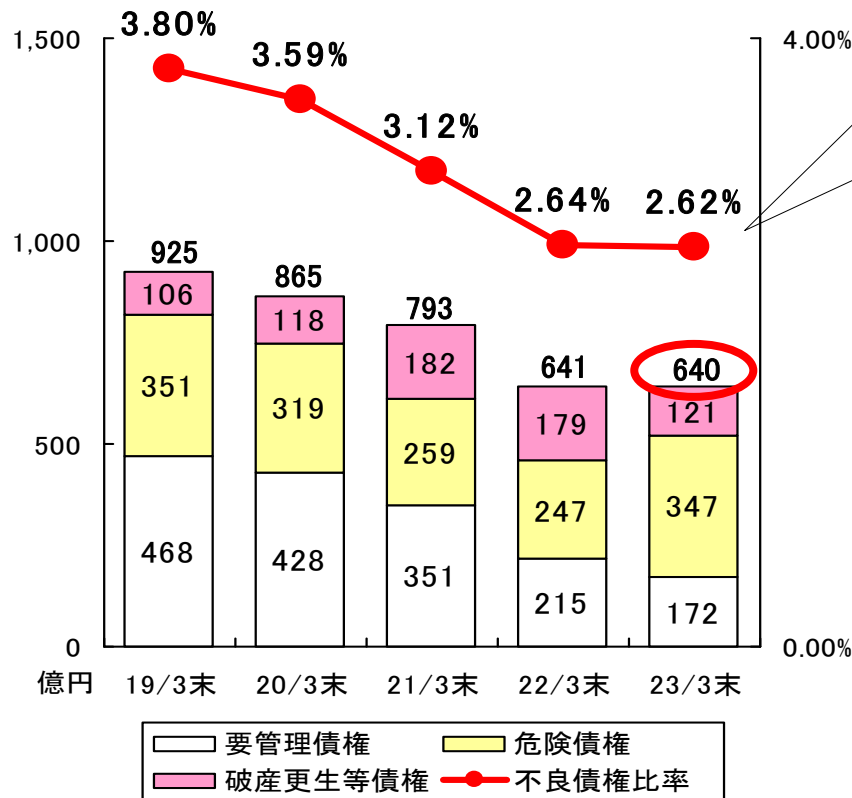
中小企業向け事業性貸出		平成23年3月末	
		債権数	金額
貸付条件の変更等の申込みを受けた貸出	実行	5,699 (1,793)	2,097 (193)
	謝絶 (みなし謝絶含む)	176 (68)	46 (6)
	審査中	236 (108)	46 (9)
	取下	147 (53)	48 (7)
	合計	6,258 (2,022)	2,239 (217)
個人向け住宅ローン		平成23年3月末	
		債権数	金額
貸付条件の変更等の申込みを受けた貸出	実行	276	30
	謝絶 (みなし謝絶含む)	69	7
	審査中	28	3
	取下	113	14
合計	486	56	

- (注) 1. 上記計数は平成21年12月から平成23年3月末までの累計
 2. () 内は、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸出
 3. みなし謝絶とは条件変更申込日より3ヶ月を経過した日、又は借入の返済期日のいずれか遅い日を経過した時点でなお「審査中」のもの
 4. 取下とは、お客さまの意思で条件変更の申込みを撤回したものの

不良債権の状況

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応をはかっておりますが、より一層の健全性の向上をはかるため、迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んでおります。

不良債権（金融再生法開示債権ベース）の推移



金融再生法開示債権ベースの不良債権残高は、前期末比1億40百万円減少し、639億59百万円になりました。
また、債権合計に占める不良債権比率は、前期末比0.02ポイント低下して2.62%となりました。

不良債権の保全率 (平成23年3月末現在)

(金額単位未満 四捨五入)

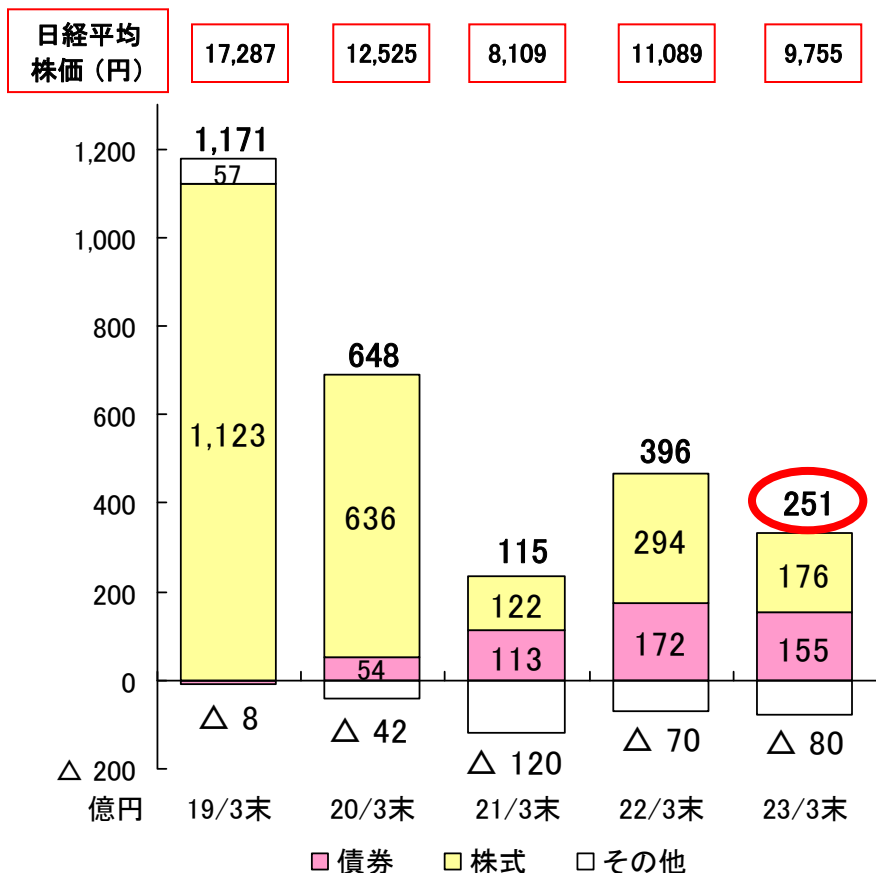
区分	債権残高 (A)(億円)	債権合計に占める割合	担保・貸倒引当金等による保全額(B)(億円)	保全率 (B÷A)
破産更生等債権	121	0.49%	121	100.00%
危険債権	347	1.42%	239	69.05%
要管理債権	172	0.70%	59	34.15%
小計	640	2.62%	419	65.48%
正常債権	23,747	97.37%		
債権合計	24,387	100.00%		

5. 経営の健全性について (2)

(株)百十四銀行 (8386) 平成23年3月期決算短信

📍 その他有価証券評価損益の状況

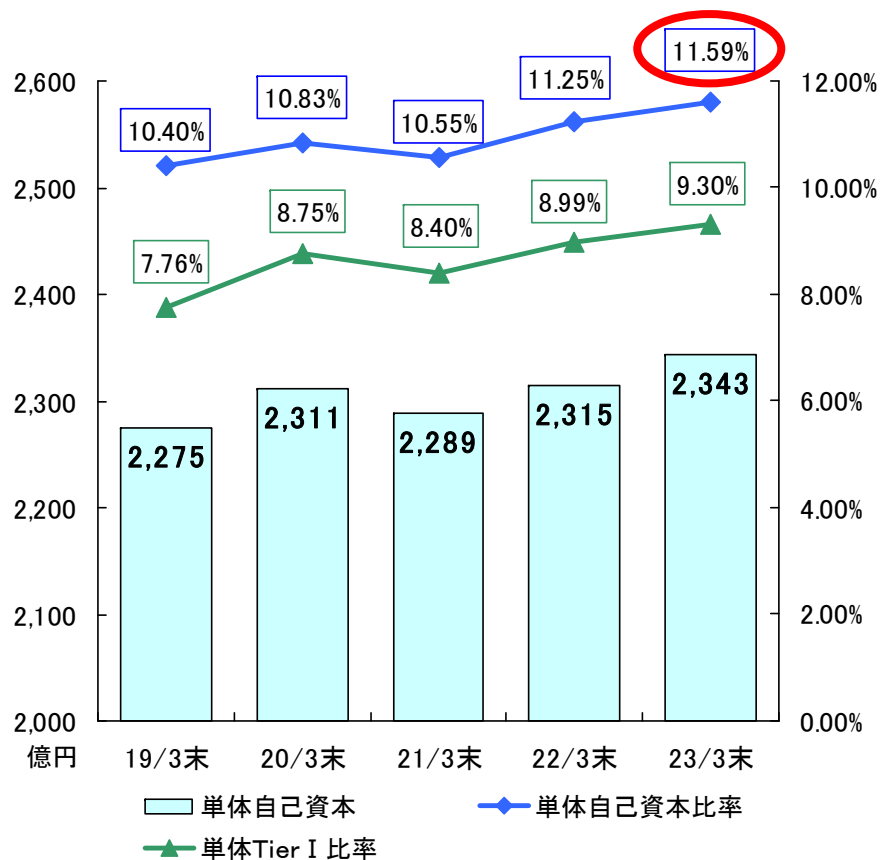
その他有価証券の評価損益は、株式評価益が減少したことなどに伴い、前期末比144億73百万円減少して、251億96百万円となりました。



📍 単体自己資本比率の状況

自己資本比率(※)は、銀行の健全性を示す指標の一つで、当行のように日本国内のみで業務を営む銀行(国内基準適用行)は、4%以上を維持することが義務付けられております。

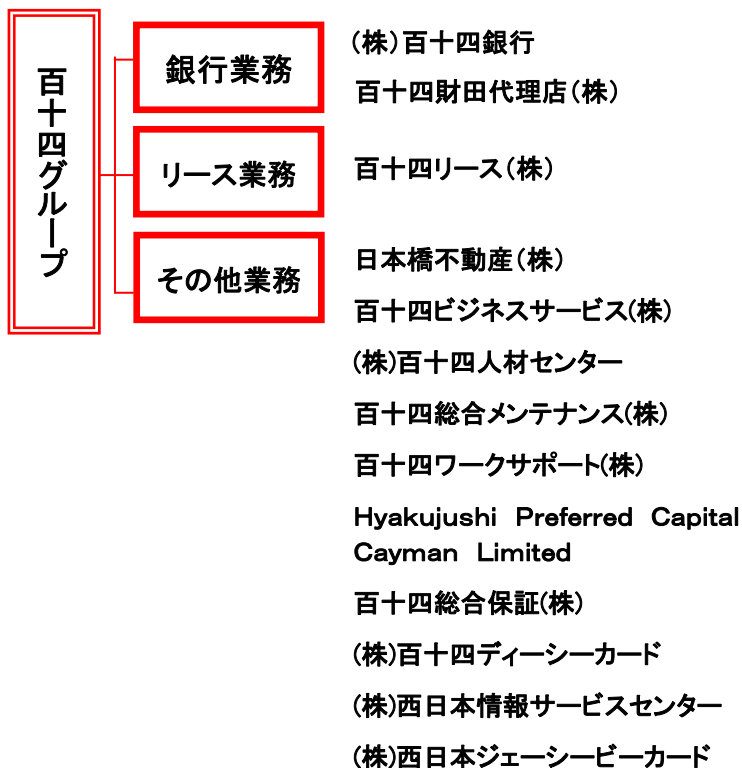
当行の単体自己資本比率は、平成23年3月末現在で、11.59%と国内基準を上回っております。



※銀行法第14条の2の規定に基づく自己資本比率であります。

当行グループ一覽(当行及び連結子会社)

銀行業務を中心にリース業務をはじめとする金融サービスを展開しております。



当期連結決算の連単差異

当期連結決算において、経常収益、経常利益、当期純利益は、連単差異がいずれもプラスとなっており、連結子会社は当行グループの収益に貢献しております。

また、連結ベースのリスク管理債権の貸出金残高比率は前期比低下しており、自己資本比率も十分な水準を確保しております。

(単位:億円)

	22/3期 連結	23/3期 連結 ①	増減	23/3期 銀行単体 ②	連単 差異 ①-②
経常収益	834	787	△ 47	691	96
経常利益	93	81	△ 11	64	16
当期純利益	53	52	△ 1	48	3

	22/3期 連結	23/3期 連結 ①	増減	23/3期 銀行単体 ②	連単 差異 ①-②
リスク管理債権	649	651	2	630	20
リスク管理債権の 貸出金残高比率	2.74%	2.72%	△0.02%	2.63%	0.09%
自己資本比率	11.52%	11.90%	0.38%	11.59%	0.31%

6. 連結決算の状況 (2)業績の概要

(株)百十四銀行 (8386) 平成23年3月期決算短信

(1) 経常収益 787億40百万円 (前期比 Δ47億19百万円)	(主な増収要因)	
	①「その他業務収益」の増加	+ 7億77百万円
	②「役務取引等収益」の増加	+ 1億73百万円
	(主な減収要因)	
	①「資金運用収益」の減少	△35億83百万円
	②「その他経常収益」の減少	△20億87百万円

(2) 経常利益 81億71百万円 (前期比 Δ11億75百万円)	(主な増益要因)	
	①「与信費用」の減少による利益の増加	+34億 8百万円
		(うち一般貸倒引当金繰入額 + 3億37百万円) (うち不良債権処理費用 + 30億70百万円)
	②「その他業務利益」及び「その他経常損益」 (除く有価証券関係損益、与信費用)の増加	+12億37百万円
	③「役務取引等利益」の増加	+ 90百万円
	(主な減益要因)	
	①「有価証券関係損益」の悪化	△52億25百万円
	(うち債券関係損益 △ 5百万円) (うち株式等関係損益 △52億20百万円)	
	②「資金利益」の減少	△ 5億32百万円
	③「営業経費」の増加による利益の減少	△ 1億53百万円

(3) 当期純利益 52億 9百万円 (前期比 Δ 1億62百万円)
--

7. 平成24年3月期の業績予想について

(株)百十四銀行 (8386) 平成23年3月期決算短信

● 平成24年3月期の業績につきましては下記のとおり予想しております。

● 単体ベース

(単位:億円)	23/3期		24/3期			
	22/9 中間実績	23/3 通期実績	23/9 中間予想	前年 同期比	24/3 通期予想	前期比
経常収益	368	691	317	△ 51	633	△ 58
コア業務粗利益	285	560	280	△ 5	560	0
資金利益	247	487	244	△ 3	487	0
役務取引等利益	30	57	28	△ 2	57	0
その他業務利益(注1)	8	15	7	△ 1	15	0
経費(注2)	188	382	199	11	394	12
コア業務純益	96	177	80	△ 16	165	△ 12
債券関係損益	19	19	1	△ 18	1	△ 18
実質業務純益(注3)	116	197	81	△ 35	166	△ 31
一般貸倒引当金繰入額	△ 5	△ 2	1	6	3	5
業務純益	121	199	80	△ 41	163	△ 36
臨時損益	△ 97	△ 134	△ 44	53	△ 88	46
うち不良債権処理費用	56	99	34	△ 22	68	△ 31
うち株式等関係損益	△ 39	△ 30	△ 5	34	△ 10	20
経常利益	23	64	36	13	75	11
特別損益	6	13	3	△ 3	7	△ 6
税引前当期(中間)純利益	29	78	39	10	82	4
当期(中間)純利益	17	48	25	8	53	5
有価証券関係損益(注4)	△ 20	△ 11	△ 4	16	△ 9	2
与信費用(注5)	51	97	35	△ 16	71	△ 26

(注) 1. 債券関係損益を除く。 2. 臨時処理分を除く。

3. 実質業務純益＝コア業務純益＋債券関係損益

4. 有価証券関係損益＝債券関係損益＋株式等関係損益

5. 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用

● 単体ベース (24/3通期予想)

経常収益につきましては、資金運用収益の減少などにより、前期比58億円減少の633億円を予想しております。

コア業務純益につきましては、システム投資など経費の増加を見込んでおり、前期比12億円減少の165億円を予想しております。

経常利益につきましては、与信費用の減少などにより、前期比11億円増加の75億円を、また、当期純利益につきましては、前期比5億円増加の53億円を予想しております。

● 連結ベース

(単位:億円)	23/3期		24/3期			
	22/9 中間実績	23/3 通期実績	23/9 中間予想	前年 同期比	24/3 通期予想	前期比
経常収益	416	787	364	△ 52	727	△ 60
経常利益	29	81	41	12	86	5
当期(中間)純利益	18	52	26	8	55	3

● 連結ベース (24/3通期予想)

経常収益につきましては、前期比60億円減少の727億円を、経常利益につきましては、前期比5億円増加の86億円を、また、当期純利益につきましては、前期比3億円増加の55億円を予想しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性がありますことにご留意ください。

地域密着型金融への取組み状況

中小企業金融円滑化への取組み

地域経済の発展や雇用の安定等に寄与すべく、お客さまからの新規のお借入れや返済条件の緩和等のお申込みに対して、「中小企業金融円滑化法」を踏まえ適時適切に対応するため、「金融円滑化管理に関する方針」を制定し、「相談等に対する真摯かつ丁寧な対応」「進捗管理と記録等の徹底」「分かりやすい説明の実践」「適切な審査の実施」に取り組みました。引き続き、地域金融機関として積極的かつ速やかに金融円滑化に対応してまいります。

コンサルティング機能の強化及び経営改善支援等への取組み

地域の活性化と、総合的なコンサルティング機能の強化を図るため、各種営業関連の相談窓口として「地域コンサルティンググループ」を営業統括部内に新設しました。(平成22年4月)

また、お取引先の経営改善支援機能の強化を図るため、「経営サポートグループ」を融資部内に新設しました。(平成22年11月)

アジアビジネス支援への取組み

海外ビジネス、特にニーズが多い中国やアジア諸国のビジネスに関する相談窓口となる「海外支援デスク」を市場国際部内に開設しました。(平成22年5月)

さらに、中国と貿易取引を行っているお客さま、また今後取引を開始するお客さまのニーズにお応えするために、人民元建貿易等決済業務の取扱いを開始しました。(平成23年3月)

『114成長基盤強化支援融資』の取扱い開始

生産性の向上や新たな需要の創出に資する事業などへの投資を行う地域のお客さまを金融面から支援するため、日本銀行が新たに設けた「成長基盤強化を支援するための資金供給制度」を活用した融資商品『114成長基盤強化支援融資』の取扱いを開始しました。(平成22年8月)

CSR（企業の社会的責任）への取組み状況

● 環境配慮型融資商品の取扱い

「省エネルギー性、耐震性、バリアフリー性、耐久性・可変性」に優れた『環境配慮型住宅』を取得されるお客さまが所定の条件を充たされる場合に、特定の住宅ローンの融資利率を優遇する取扱いを開始しました。（平成22年7月）

また、お客さまの視点に立った魅力あるローン商品を提供すべく、無担保証貸ローン（114教育ローン・114マイカーローン・無担保住宅ローン）の融資利率を引下げました。（平成22年8月）

● 「瀬戸内国際芸術祭」の応援活動

平成22年7月から地元香川県を中心に開催された「瀬戸内国際芸術祭」を、地域振興の観点から当行グループを挙げて応援し、ロゴ入り名刺約20万枚発行及びポスターの掲示によるPR活動や、行員有志による作品制作補助・古家の清掃、芸術祭開催期間中の案内スタッフの派遣（延べ237名）などのボランティア活動を行いました。

● 東日本大震災の復興への支援活動

東日本大震災の被災地の復興に役立てていただくため、当行グループ会社並びに役職員より義援金を寄贈しましたほか、被災された方への支援として、当行社宅の提供を行いました。

また、当行では震災の影響を受けた中小企業や個人事業主の皆さまからのご融資などの相談に迅速かつきめ細かな対応を行い、金融の円滑化を図るため、全店に相談窓口を設置しました。（平成23年3月）